

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月15日現在

機関番号：12611

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2009～2011

課題番号：21402044

研究課題名（和文）

生育環境とその格差が子どもの生活の質と精神的健康に及ぼす影響

研究課題名（英文）Effects of rearing environments and their disparity on the QOL and mental health of children

研究代表者

榊原 洋一 (SAKAKIHARA YOICHI)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授

研究者番号：10143463

研究成果の概要（和文）：日本、タイ、ベトナム、中国それぞれ国内3ヶ所に居住する5歳児と7歳児の生育環境と子どもの生活の質、さらには問題行動について比較調査を行った。その結果、子どもの生活の質や問題行動には有意な国による格差があることが明らかになった。親の生活の質や子どもの問題行動は子どもの生活の質に有意な影響を与えていた。子どものQOLに影響を与える要因にも国や地域による格差があることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）： We conducted a comparative study of the quality of life (QOL) and behavioral problems among 5 and 7-year-old children living in different geographical regions in Japan, China, Vietnam and Thailand. It was found that QOLs were different among regions and countries. Significant relations were found among children's QOLs, parental QOLs and behavioral problems. Factors affection children's QOLs were different among countries.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	5,200,000	1,560,000	6,760,000
2010年度	4,000,000	1,200,000	5,200,000
2011年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
総計	13,700,000	4,110,000	17,810,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・臨床心理学

キーワード：QOL、生育環境、アジア、問題行動、格差

1. 研究開始当初の背景

私たちはお茶の水女子大学で2008年から5年間行われてきたグローバルCOEプログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」プログラムの中で、国際格差および養育格差グループの構成員として、養育環境格差が子どもの発達にどのような影響を与えているのか研究を行ってきた。国際格差グループでは、子どもの生育する国や、国内での地域が子どもの発達、特に行動発達あたえる影響に焦点を当て、また養育格差グループは、

親自身の well-being や養育スタイルが子どもにどのような影響を与えるか追及してきた。国際格差グループ養育格差グループの共通の課題である、生存と身体的な健康が一応保障された子どもの幸福度がその置かれた生育環境によってどのように違うのか、いわば存在の格差の探求が本研究を始めた契機である。

2. 研究の目的

本研究の目的を簡条書きにすると以下のよ

うになる。

- ① 子どものQoLには地域、国格差があるのか。あるとすれば、格差の要因は何か。
- ② 子どもの生育（養育）環境の差は、子どものQoLにどのような影響を与えているのか。
- ③ 子どもの行動特徴、特に発達障害に見られるような行動特徴と子どものQoLの間にはどのような関連があるのか。
- ④ 年齢によって子どものQoLはどのように変化してゆくのか。

3. 研究の方法

調査は、調査地域による評定者の質のばらつきを最小限にするために、質問紙法によって行うこととした。

対象児のリクルートは、各国の共同研究者が選定した地区の複数の園を訪問し、調査の目的を説明した。調査協力を受諾した園では、園長（ないしは担任保育士、教諭）が保護者に調査の趣旨説明を行い、保護者に調査への協力を依頼した。質問紙は調査協力を受諾した家庭に園を通じて配布し、質問紙記入後郵送してもらうようにした。

日本以外の国では質問紙調査が初めての保護者が大部分であることが予想され、共同研究者の指導を受けた調査補助員が、実際に調査地域に出張して立会いの下、保護者に質問紙に記入してもらった。

質問紙は、各国の共同研究者がいったん回収し、地域ごとに番号をつけた後、研究代表者に郵送し、そこでデータベース（SPSS）に入力し分析を行った。

調査の核心となるQoLについては、前述のように多数の評価尺度が開発されているが、共同研究者がすでに使用し有用性の確認されているドイツで開発された小児用包括的QoL評価尺度であるKiddy KINDL（親評定版）を使用した。

Kiddy-KINDLはすでに10カ国以上の国語に翻訳されており、今回の調査では日本語版、ベトナム語版はそれを使用した。翻訳されていない中国語、タイ語への翻訳は、それぞれの国の共同研究者が英語版から翻訳して使用した。

QoL以外の子どもの行動特徴を見るために、すでに世界中で使用され標準化されているStrength and Difficulties（SDQ）尺度と、注意欠陥・多動行動についてのDuPaul尺度を使用した。DuPaul尺度については、発案者であるDuPaul博士と米国での著作権を持つGuilford社より許諾を得て、各国語への翻訳を行った。

養育者（親）のQoLが子どものQoLに影響

を与えている可能性を評価するために、成人用のQoL尺度として、WHOが開発したWHOQOL-BREF尺度も質問紙に含めた。

子どもの養育環境については、米国のNICHD（National Institute of Child Health and Development）が開発した子どもの親の子どものケアクオリティに関する評定尺度を採用した。

社会経済状態を含めた質問紙の構成は以下の表1のようになる。

表1 質問紙構成

質問項目（尺度名）
子どものQoL（Kiddy-KINDL）
親のQoL（WHOQOL-BREF）
子どもの行動（SDQ）
子どもの注意欠陥・多動（DuPaul）
子どものケアの質（NICHD SECCYD）
育児ストレス
婚姻状態・夫婦関係
家族構成
収入・収入への満足度
養育者の教育
養育者の幼児教育
養育者の職業
子どもの健康状態
子どもの体重・身長
テレビ（ビデオ・ゲーム）時間
睡眠（時間、リズム）
外遊び時間
絵本読み聞かせ
おけいごと

4. 研究成果

アジア4カ国におけるQOLの比較対象

第1回調査の協力者数は日本が557名、ベトナムが468名、タイが202名、中国が546名、合計1773名であった。子どもの年齢については、各国間で有意差があり、日本（76.0カ月）が最も高く、次いで中国（73.5カ月）、ベトナム（70.3カ月）、タイ（66.0カ月）の順であった。

1. 子どものQOL

子どものQOLは、Kiddy-KINDLを用いて測定した。国別の各下位尺度得点平均とSDを表2に示す。

	JPN	VTNM	THAI	CHN	全体
physical	89.58 (11.02)	82.38 (17.05)	81.19 (17.52)	83.37 (14.42)	84.83 (14.95)
emotional	89.38 (10.79)	80.26 (14.98)	78.93 (16.20)	81.95 (13.46)	83.51 (14.06)
self- esteem	68.55 (17.55)	72.17 (16.35)	68.69 (17.50)	72.87 (18.15)	70.83 (17.54)
family	75.50 (13.41)	81.78 (14.84)	76.24 (13.23)	77.19 (13.03)	77.71 (13.86)
friends	85.86 (11.81)	76.98 (12.66)	86.42 (14.79)	78.53 (14.26)	81.36 (13.80)
school	83.44 (11.36)	79.22 (13.26)	73.87 (15.37)	78.63 (13.44)	79.73 (13.34)
additional	76.15 (8.99)	76.63 (10.62)	73.25 (9.25)	72.58 (9.02)	74.49 (9.52)

子どもの身体的健康 (Physical well-being) は、他の3国に比べて日本が有意に高いという結果であった。子どもの性別による違いは有意でなかった。子どもの情緒的健康 (Emotional well-being) も、他の3国に比べて日本が高いという結果であった。性差については、女兒が男児よりも有意に高いという結果であった。

子どもの自尊感情 (Self-esteem) は、タイと日本に比べて、中国とベトナムが有意に高いという結果であった。性差も有意で、女兒が男児よりも高いという結果が認められた。

子どもの家族関係における QOL は、ベトナムが他の3国よりも有意に高いという結果であった。性差も有意で、女兒が男児よりも高いという結果が認められた。

子どもの友人関係における QOL は、中国とベトナムに比べて、タイと日本が有意に高いという結果であった。これは「自尊感情」において見られた差と逆の結果である。

園での適応は、日本が最も高く、ついでベトナムと中国、タイは最も低いという結果であった。性差も有意で、女兒が男児よりも高い QOL を示していた。

子どもの QOL 尺度のうち、追加項目 (Additional items) からなる下位尺度は、これまでに見てきた6つの sub scale には入

らないが、全般的な QOL に関連する 22 項目からなっている。

タイと中国に比べて、日本とベトナムが有意に高いという結果であった。性差も認められ、女兒が男児よりも高い QOL を示していた。

子どもの QOL について、国別に結果をまとめると、以下ようになる。

日本の子どもは、身体的健康および情緒的健康の QOL が高く、園生活への適応も高かったが、自尊感情や家族関係における QOL は低かった。

ベトナムの子どもは、自尊感情が高く、家族関係における QOL も高かったが、友人関係における QOL は低かった。

タイの子どもは、友人関係における QOL は高かったが、その他の側面においては全体に低かった。

中国の子どもは、自尊感情が高いのが特徴的で、他の側面は、いずれも中間から低い方に位置していた。

日本の子どもは、心身共に健康で、集団の場での適応もよいが、家族関係や自尊感情が低い。その正反対がベトナムであり、中国もまた、自尊感情の高さでは、日本やタイとの違いが際立っている。

日本の子どもの自尊感情は、欧米の子どもや中国の子どもに比べて低いという先行研究があるが、

同じアジアの国でも、子どもの QOL にこのような有意差が認められたという結果をふまえて、各国の子どもの QOL がどのように規定されているのかについて、さらに検討が必要である。第1回調査データの変数間の連関構造を探りながら、就学後に実施している第2回調査データを加えて、分析を進めていく予定である。

2. 子どもの行動発達

子どもの発達アウトカム変数としては、2つの尺度を採用した。一つは SDQ (Strengths and Difficulties Questionnaire)、もうひとつは ADHD rating scale-IV (DuPaul) である。

1) SDQ

SDQ は、子どもの行動発達に関する尺度で、4つの困難な側面と1つの強みとなる側面、合計5つの下位尺度からなっている。4つの困難な側面に関する下位尺度を合計して、困難度得点 (total difficulties score) を算出することも可能である。

国別の各下位尺度得点平均を表3に示す。

表3 SDQ 下位尺度国別得点

	JPN	VTNM	THAI	CHN	全体
emotional	1.84	1.67	3.07	2.21	2.05
conduct	2.29	1.22	2.68	1.90	1.94
hyperactive	3.36	4.76	5.34	4.09	4.18
Peer problems	1.51	3.03	2.91	2.48	2.36
prosocial	6.65	6.97	6.58	7.48	6.98
total	8.92	10.75	14.09	10.69	10.53

子どもの情緒的問題徴候 (Emotional symptoms) は、タイの子どもが最も高く、次いで中国、日本とベトナムは最も低いという結果であった。性差は認められなかった。子どもの行動問題 (Conduct problems) もタイが最も高く、次いで日本、中国、ベトナムの順に有意差が認められた。性差も有意で、男児が女児よりも高いスコアを示していた。子どもの多動/不注意傾向 (Hyperactivity/inattention) もタイが最も高く、次いでベトナム、中国、日本は最も低いという結果であった。

また、男児は女児よりも多動/不注意傾向が高いという結果は、多くの疫学調査の結果にも合致するものである。

子の仲間関係問題 (Peer problems) は、ベトナムとタイが高く、次いで中国、日本は最も低いという結果であった。性差は認められなかった

子の行動発達上強みとなる側面、向社会的行動 (Prosocial behavior) は、他の子どもを慰めたり、優しくしたりするといった、社会的行動の肯定的な側面をとらえる下位尺度である。

中国が最も高く、次いでベトナム、タイの順に有意差が認められた。日本は、タイとベトナムの間であった。

SDQ の4つの困難な側面に関する下位尺度得点を加算した、困難度得点 (total difficulties score) は、タイが最も高く、次いでベトナムと中国、日本は最も低いという結果であった。

性差も有意で、男児が女児よりも高いという結果であった。

2) ADHD

ADHD rating scale-IV (DuPaul) は、不注意傾向および多動・衝動性傾向について、それぞれ下位尺度が用意され、さらにそれらを合計して ADHD 傾向を表す得点 (Total score) を算出することもできる。

国別の各下位尺度得点平均を表4に示す。

表4 DuPaul 国別得点

	JPN	VTNM	THAI	CHN	全体
inattention	4.61	6.67	8.04	5.27	5.74
Hyperactive-impulsive	4.08	8.02	8.93	5.07	5.95
total	8.63	14.71	16.96	10.35	11.65

まず不注意傾向 (Inattention) については、タイが最も高く、次いでベトナム、その下に中国および日本の順で有意差が認められた。また、男児が女児よりも高かった。ADHD に関する疫学データによれば、調査対象年齢によって多少の違いはあるものの、男児の出現率は女児の概ね 2~3 倍であり、本調査の結果もそのような生物学的な差異を反映していると考えられる。

多動・衝動性 (Hyperactivity-Impulsivity) を表す下位尺度、および ADHD 傾向を表す総得点 (Total score) についても、不注意傾向とはほぼ同様の結果であり、タイが最も高く、次いでベトナム、中国、日本の順に有意差が認められた。

いずれも性差が認められ、男児が女児よりも有意に高かった。

子どもの行動発達 (SDQ および ADHD-RS) について、国別に結果をまとめると、以下のようになる。

日本の子どもは、情緒的問題徴候、多動/不注意傾向、仲間関係問題の得点が低く、行動上の問題に関する合計得点が4カ国中最も低かった。一方、行動問題は相対的にはやや高く、向社会的行動は4カ国中では低い方であった。

中国の子どもは、向社会的行動の高いことが特徴で、その他の行動問題得点は、いずれも相対的に低い方に位置していた。

ベトナムの子どもは、情緒的問題徴候と行動問題が低く、向社会的行動も中国に次いで高かった。一方、仲間関係問題は高く、多動/不注意傾向もタイに次いで高かった。

タイの子どもは、いずれの側面においても行動上の問題得点が高く、向社会的行動が低かった。

日本の子どもは、近年、落ち着きのなさや、「キレやすい子ども」といった表現にみられるような多動・衝動性の高さが指摘されることも多く、社

会的な懸念が高まっている印象があるが、本研究においては、多動・衝動性/不注意傾向が4カ国で最も低いという結果であった。これらのデータは、子どもの「多動」や「落ち着きのなさ」を、現代の日本の社会がどこまで許容できるか、という問題を内包しているように思われる。

3. 親の QOL

親の QOL の測定には、WHOQOL-BREF を使用した。全般的な QOL (general) を測る 2 項目と、身体的側面 (physical)、心理的側面 (psychological)、社会的側面 (Social)、環境的側面 (Environment) の各下位尺度から成っている。

表 5 に国別の各下位尺度得点平均を示す。

表 5 WHOQOL 国別得点

	JPN	VTNM	THAI	CHN	全体
general	58.15	73.17	68.10	68.54	66.37
physical	61.51	74.17	63.09	70.92	68.19
psychological	61.13	68.06	63.99	67.84	65.43
social	61.71	69.99	73.30	68.48	57.01
environment	56.96	60.95	62.21	59.05	59.11

子どもの性別による差異は、親の QOL のいずれの側面においても有意ではなかったため、以下では、国による分散分析の結果について述べる。

親の全般的な QOL (general) は、ベトナムが最も高く、ついで中国とタイ、日本は最も低いという結果であった。親の身体的側面 (physical) の QOL は、ベトナムが最も高く、ついで中国、タイと日本が低いという結果であった。親の心理的側面 (psychological) の QOL は、身体的側面の QOL と同じ傾向があり、ベトナムと中国が有意に高く、タイと日本が低いという結果であった。

親の社会的側面 (social) の QOL は、タイが最も高く、次いでベトナムと中国、日本はここでもっとも低いという結果であった。親の環境的側面 (Environment) の QOL でも、タイとベトナムが高く、日本は有意に低いという結果であった。交通の利便性や居住環境の安全性、情報アクセスのしやすさなどを表す下位尺度であり、日本がもっとも低いという結果は意外である。客観的には、環境の利便性や安全性が他国より低いとは思えないが、日本の親の主観的認知として、環境的側面の QOL が低いという結果である。日本の親にとって、利便性や安全性を実感できる環境にしていくことの重要性を示している。

考察

1. 親子の QOL

日本の子どもの QOL は概ね高かったが、養育者の QOL は、いずれの側面においても、4 か国で最も低かった。一方、タイの子どもの QOL は概ね低く、SDQ でも行動問題が目立ったが、養育者の QOL は必ずしも低くなかった。

このように、親子の QOL の関連のしかたには国による差異があるようである。多くの先行研究において、親の QOL と子どもの QOL には正の相関が認められており、本研究のデータでもそれが実証されている (本報告書 I 国別報告 1. 日本 参照)。しかし、QOL にかかわる諸変数がどのように関連しているのか、その関連構造については、国による差異があると推測される。

日本の親の QOL が 4 国間で相対的に低かったにもかかわらず、日本の子どもの QOL が高かったことについては、親以外の関係性に支えられることによって、日本の子どもの QOL が高くなっている可能性も考えられるであろう。日本の子どもは、QOL の下位尺度である「友人関係」や「園生活への適応」得点が高く、SDQ の「仲間関係問題」得点が低いなど、集団の場での関係性や適応のよいことが示唆されている。たとえば保育や教育の場で、日本の子どもの QOL が支えられている可能性も考慮してよいであろう。本研究においても、保育や教育にかかわる変数についてデータを収集している。親子の QOL がどのように関連しているのか、保育や教育の変数を含めて、変数間の関連構造を確認していきたい。また、このような親子の QOL のギャップが、就学後にはどのように変化するのか、第 2 回調査データを加えて検討を行いたい。

2. QOL を規定する要因

親子の QOL を規定する要因としては、親の養育態度・行動や夫婦関係の要因も無視できない。日本の親は、子育てを楽しみと思える肯定的感情が低く、否定的感情も比較的高かった。子どもの意見を尊重したり、丁寧に説明したりする安定的・応答的な関わりも低く、親子の安定した愛着関係の形成に懸念が残る。夫婦関係においても、他国に比べるとよくないという結果であり、このような家庭・家族の関係性の中で生育することが、子どもの就学前および就学後の QOL にどのように関連していくのか、縦断データの解析を進めたい。

先に述べた保育や教育の関与などもあわせて、親子の QOL を規定する要因は何か、要因間の関連はどのようになっているのか、それらの関連構造は国によって異なるのか、さらに検討を進めていきたいと考えている。検討を通して、親子の QOL を支え、高めていく

ための支援について考えたい。

3. 子どものQOLと行動発達

いずれの国においても、行動上の問題やADHD傾向の高い子どもはQOLが低いという関連が見られている(本報告書、I国別報告 1. 日本 参照)。落ち着きがない、気が散りやすい、不安などの行動傾向が見られる子どもは、心身の健康や対人関係、園での適応などQOLの諸側面において、特に配慮が必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

① Lingzhong Xu et al. n' s Development and child-rearing environment in China, Proceedings, 17:23-40, 2012, 査読あり

[学会発表] (計4件)

- ① 安治陽子、お茶の水女子大学グローバルCOEプログラム 第4回国際シンポジウム「子どもの発達と養育環境—ペアレンティングと子どものQOL」(2010. 10. 5)・・・
- ② 安治陽子、お茶の水女子大学グローバルCOEプログラム基礎問題プロジェクトシンポジウム「アジアの子どものQOL」(2012. 1. 30)
- ③ 榎原洋一、安治陽子、親子のQOL(1) アジアにおける国際比較、第8回子ども学会議学術集会武庫川女子大学、(2011. 10. 1~2)
- ④ 安治陽子、榎原洋一、親子のQOL(2) 日本国内3地域における比較、第8回子ども学会議学術集会武庫川女子大学、(2011. 10. 1~2)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

榎原 洋一 (SAKAKIHARA YOICHI)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授

研究者番号：10143463

(2) 研究分担者

内田 伸子 (UCHIDA NOBUKO)

お茶の水女子大学・名誉教授

研究者番号：70017630

髙 倫子 (TAKAMURA TOMOKO)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授

研究者番号：10280570

菅原 ますみ (SUGAWARA MASUMI)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授

研究者番号：20211302

浜野 隆 (HAMANO TAKASHI)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・准教授

研究者番号：00262288

(3) 連携研究者

無し